

丹波市立農の学校検証委員会 受講生調査（受講生アンケート） 分析資料

I はじめに

1. 分析の目的

本資料は、丹波市立農の学校の7期生（在学中）を対象として令和8年2月～3月に実施したアンケート調査の結果から、農の学校の運営・カリキュラム及び就農準備に係る強み・課題・今後の方向性を整理したものである。

分析にあたっては、受講生アンケートを主な対象とし、受講生ヒアリング（同期生5名）は補助的に用いた。

2. 調査概要

調査対象	丹波市立農の学校 7期生 6件
調査方法	学校配布・回収
調査期間	令和8年2月～令和8年3月
回収数	6件
補助調査	受講生ヒアリング（令和8年3月2日、7期生5名）

3. 本資料の構成と留意点

本資料は、受講生アンケートの設問構成に沿って項目を設定し、項目ごとに以下の構成で整理した。

- ①【調査結果】アンケート結果の要点（出典は（受講生アンケート問●）と記載）
- ②【強み】農の学校の取組が評価されている点、成果として確認できる点
- ③【課題→方向性】今後の改善・検討に向けた論点と方向性

回収数がn=6と少数のため、件数（数値）で結果を示し、率（%）は用いない。少数事例であるため、傾向把握の参考として扱い、修了生調査・修了時アンケート（1期生～7期生）等と併せて総合的に判断することが望ましい。

Ⅱ 入学まで

1. 農の学校を知ったきっかけ・入学理由

調査結果	農の学校の認知経路は、「インターネット」「両親、親戚、友人、知人等の紹介」が多い。（受講生アンケート問1）
	入学理由は、受講生全員が「有機農業を学べるから」を選択している。（受講生アンケート問2）
	入学に際して他に検討した学校は、「島根県で探していた（祖母の住んでいる県）」1件、「亀岡オーガニックスクール」2件、「八ヶ岳農業大学校」1件であった。（受講生アンケート問3）

成果 強み	有機農業に特化した専門性の高さが評価され、学校選択の有力な判断基準として位置づけられている。
----------	--

課題 方向性	他校との差別化（丹波市立としての地域連携・就農支援、有機農業の伝統等）を明確に打ち出し、競合環境下での選択理由を強化する必要がある。
-----------	--

2. 広報の改善点

調査結果	農の学校の広報（ホームページや募集要項など）について、改善したほうが良いと感じる点として、自由記述では「BLOFをやっているということを入ってから知った」「記載内容と実際の内容が違う」との指摘がある。（受講生アンケート問4）
	「ホームページは他校に比べると良く出来ていて、簡潔にまとめられており好印象をあたえる。」との声がある。（受講生ヒアリング）

成果 強み	ホームページや募集要項は概ね好意的に受け止められている。
----------	------------------------------

課題 方向性	栽培理論や実際の運営内容が事前に十分伝わっていないため、実際のカリキュラムと一致した情報を定期的に更新・明示する必要がある。
-----------	--

3. 住宅確保

調査結果	住宅を探す際の情報源は、「不動産会社」が最も多く、次いで「インターネット・SNS」となっている。（受講生アンケート問5）
	住宅探しや転居にあたって困ったこととして、「入居時の初期費用が高い」、「空き物件が少ない」、「ペット可の一軒家が少ない」、「無職になると物件を借りるのに条件が厳しくなる」が挙げられている。（受講生アン

	ケート問6) 「アパートに住んでいると、自治会に入らないため、行事等の参加がなく地域に馴染めない。一軒家の場合は自治会に入るため地域に馴染みやすい」との認識が示されている。（受講生ヒアリング）
成果 強み	住宅選択が地域定着に影響するという認識が受講生に形成されており、地域との関わりを持つことを望んでいる受講生もいる。
課題 方向性	無職状態での賃貸契約や一軒家不足といった課題に対し、市・学校による在籍証明や空き家情報の整理など、入学前後を通じた支援強化が求められる。

Ⅲ 在学中の学校生活

1. 受講生の数

調査結果	受講生の数について、自由記述では肯定的な評価として「個別指導塾のような形でじっくり研修ができた」「仲良くなれたし、いっぱいできた」がある一方、「10 名程度がよかった。作業の量と現在の 6 人では合っていない。座学の部分が薄くなる」「機械類トラクターなどは 2 台しかないのも、もっと少ない方が順番は回ってくるが、栽培でいうと 10 名以上はいる」との声がある。（受講生アンケート問 7）
成果強み	6 名という少人数であったことから、個別指導や受講生同士の関係性が深まり、丁寧な学びが実現している。
課題方向性	作業量に対して人手が不足する側面があるため、受講生数に応じた実習内容の調整などが必要である。

2. 受講期間（1 年間）の評価

調査結果	受講期間「1 年間」の評価について、概ね肯定的な評価であるが、自由記述では「2 年程度がよい。ダメだった時のやり直しが次年度でできる」との声がある。（受講生アンケート問 8・問 9） 受講生ヒアリングでは「受講期間が『1 年間』ということについてはヒアリング対象者全員が肯定的」との結果である。
成果強み	1 年間で集中的に学ぶ制度は現役受講生から概ね肯定的に評価されている。
課題方向性	栽培のやり直し機会が限られるため、修了後の継続学習やフォローアップ制度を組み合わせた設計が望まれる。

3. 今後役立つと思うこと・もっと学びたいこと

調査結果	今後最も役に立つと思うこととして、自由記述では「独立したときに何を準備したらよいかをイメージしながら進めた」「実際に播種、育苗から収穫、出荷、納品までの全工程を経験できること。特に土作りは重要」「美味しい・栄養価の高い作物を作る技法。他の学校ではない特色だと思う」「農業をやる感覚」「植物生理と実際の丹波など粘土質の圃場での経験」「実習、作業を実際に行ってみてどうしたら良いか考えられた」が挙げられている。（受講生アンケート問 10） もっと学びたかったこととして、「有機での防除方法をもっと学びたかつ
------	---

	た」「作物の特性、各作物にかかる作業時間」「有機農業の思想的な部分」「トラクターにもっと乗りたかった」「肥料の種類、色々な農家さんの手伝い」が挙げられている。（受講生アンケート問 11）
成果 強み	栽培の全工程や土づくりなど、学校の中核的な学びが将来に直結するものとして評価されている。
課題 方向性	防除や機械操作など実践機会が不足している分野について、実習時間の重点配分や外部研修の活用を検討する必要がある。

4. 生活費・つらかったこと

調査結果	在学中の生活費の確保方法は「入学前の貯蓄」が最も多く、次いで「親族等からの援助」となっている。（受講生アンケート問 12）
	農の学校の授業や生活で最もつらかったこと（困ったこと）として、「借地との距離」「所定の終了時刻までに終わらず、帰宅後の夕食が 20 時～21 時になること」「辛いほどの経験はなかった」「特になし」「家族と離れて暮らしたこと」「家の周りに何も無い」が挙げられている。（受講生アンケート問 13）
	農の学校に入学したことにより、就農に対する意欲は半数以上の受講生において向上している。（受講生アンケート問 14）
成果 強み	学習内容そのものに対する大きな負担感は少なく、受講環境は一定程度良好である。
課題 方向性	作業終了時刻の超過を軽減するため、作業計画の向上が必要である。

IV 就農準備

1. 希望する就農地

調査結果	希望する就農地について、半数は「丹波市内」となっており、「東京都」1件、「京都府」1件が挙げられている。（受講生アンケート問15）
	就農地を選んだ理由として、「自然環境がよい」が最も多く、次いで「その地域を以前からよく知っている」、「取得・賃借できる農地がある」となっている。（受講生アンケート問16）
成果強み	希望する就農地は丹波市が最も多く、農の学校の就農地が必ずしも丹波市に限定されない一方で、結果として多くの受講生が丹波市内に就農しており、丹波市が魅力ある就農地として機能している。
課題方向性	市内就農と市外就農の双方を想定した支援の整理が必要であり、それぞれに適した支援内容を設計することが求められる。

2. 就農時の情報源

調査結果	情報源として、地域の選択では、「インターネット・SNS」「農の学校」が多く、農地の確保では、「農の学校」「一般農家・農業法人」「農業委員会」が多い。販売先の確保では、「インターネット・SNS」「農の学校」が多く、住宅の確保では、「インターネット・SNS」が多い。（受講生アンケート問20）
	自由記述では、地域の選択は「不動産」、農地の確保は「村の農家」、販売先確保は「イベントの説明会」「在学中に確保はできない」、住宅確保について「不動産屋、移住テラス」が挙げられている。
成果強み	複数の情報源（人・機関・インターネット）を組み合わせた就農準備が行われており、農の学校もその一つとして機能している。
課題方向性	在学中に販路が確保できない構造があるため、販売実習（学校で生産した野菜の販売実践、マルシェ出店等）を組み込んだ就農準備支援が必要である。

3. 就農時の不安

調査結果	就農後の作付け予定品目に見合った技術習得について、「概ね習得できた」が半数となっている。（受講生アンケート問23）
	就農に際して現在不安に思っていることとして、「計画通りには行かない」「水不足時が心配」「夏の暑さを見込んだ作付け」「黒豆が学校で失敗しているので独立後できるのか」「水稻をやりたいが学校では田植え～稲刈りま

	で手作業であり、独立後は周辺の方に教えてもらわなければならない」「学校で栽培しない品目もチャレンジするため未知の事が多い」「販路がない、農地が決まっていない」「場所選び、資金不足、経験不足」が挙げられている。（受講生アンケート問 24）
--	--

成果 強み	実践を見据えた技術習得が一定程度達成されている。
----------	--------------------------

課題 方向性	特産物や機械稲作、気候変動対応について実践的な習得機会を増やし、不安を軽減する必要がある。
-----------	---

4. 修了後に丹波市内で農業を営むために必要なこと

調査結果	修了後も丹波市内で農業を営むために必要なこととして、「販路をどう作っていくかはスタートしないと現状もわからないが、学校に居る時に農総研とポケマルを知り、そこを利用しながら定着させていく予定」「金融機関の新規口座開設、倉庫がある賃貸住宅」「作業スペース等があれば、便利だと思う」「販路」「販路開拓」「B品を売するための販路など」が挙げられている。（受講生アンケート問 17）
------	--

成果 強み	在学中に、農総研・ポケマルなどの販売先の情報が提供されており、修了後の販路選択肢の幅が広がっている。
----------	--

課題 方向性	販路確保が最大の課題であるため、販路支援の設計が求められている。
-----------	----------------------------------

5. 農の学校・丹波市の支援

調査結果	農の学校の良いと思う支援として、「機械のレンタル、肥料共同購入、土壌分析の実施、稲の苗などの購入支援」「農地・人の紹介や学校での共同購入が可能」「少なくとも週5で農業にふれるから体感できる」「プロ農家へ行くこと」が挙げられている。（受講生アンケート問 18）
	農の学校の不足していると思う支援として、「事前の連絡、予定の展開」「トラクターや周辺農機をもっと使用できるようにしてほしい」「必要十分」「命がけなお金がかかっていないのでちょっと仕事としてやる感も入ったらいいかな」「在学中に販路まで開拓できるようにしてほしい」「販路」が挙げられている。
	丹波市の良いと思う支援として、「家賃支援」「農地の紹介なども対応頂ける」「有機農業・農家が多い」「農地を探すのに協力的」「手厚い支援」が挙げられている。
	丹波市の不足していると思う支援として、「農地等のあっせん力が弱い・補

	助金の適応範囲」「他県から移住してくる人は、どの土地がいいか分かりません。各エリアの特徴を解説していただけると助かります」「圃場整備などインフラ強化」「在学中の生徒にもうちょっと丹波とつながる機会を作る」「地域住民との相互理解を促進する取組」が挙げられている。
--	--

成果 強み	学校・市ともに具体的で実効性のある支援が評価されている。
----------	------------------------------

課題 方向性	販路、機械利用、情報共有などに改善要望が集中しており、学校と市の役割分担を整理し、支援を強化することが必要である。
-----------	---

6. 農の学校・丹波市への期待

調査結果	農の学校への期待としては、「販路のサポート」が最も多く、次いで「農業技術のセミナー・相談」となっている。（受講生アンケート問 25【農の学校に対して】）
	丹波市への期待としては、「補助金関係の情報提供」が最も多く、次いで「農業技術のセミナー・相談」となっている。（受講生アンケート問 25【丹波市に対して】）

成果 強み	農の学校および丹波市に対する期待として「農業技術のセミナー・相談」が挙げられており、受講生の技術習得に対する意識の高さがうかがえる点は強みである。
----------	---

課題 方向性	販路支援や補助金情報の提供といった経営基盤の確立に資する支援とあわせて、技術習得を支える継続的な支援体制の強化が課題であり、農の学校と丹波市が連携した一体的な支援の充実が求められる。
-----------	---

V 総括

1. 主な成果・強み

受講生の調査からは、農の学校の主な強みとして以下が確認された。

- **少人数制による学習の質の高さ**
少人数での実習により、個別指導が行き届き、受講生一人ひとりの理解度や進度に応じた学びが実現している。
- **実践重視のカリキュラム設計**
播種から収穫・出荷までの工程を一通り経験でき、農業を仕事として捉える実感が在学中から養われている。
- **有機農業に関する専門性と独自性**
B L O F 理論を基軸とした土づくりや栽培技術は、他校にはない特色として受講生から高く評価されている。
- **具体的で実務に直結した支援内容**
機械レンタルや共同購入、土壌分析、家賃補助など、就農準備段階で役立つ支援が体系的に整えられている。

2. 主な課題と方向性

一方で、受講生の調査からは以下の課題も明らかとなった。

- **受講生数と実習規模のバランス**
受講生数が少ない期では、栽培作業の総量に対して人数が不足し、作業をこなすことで手一杯になる状況が見られる。
- **カリキュラムの実践性・幅の不足**
機械作業や防除、丹波市の主要作物（水稻等）について、実践的な習得機会が十分ではない。
- **在学中の販路形成の不十分さ**
販路の重要性は認識されているものの、在学中に具体的な販路を確保できないまま修了を迎える受講生がいる。

方向性としては、受講生数の確保に向けた取組を進めるとともに、人数に応じて栽培品目や実習規模を柔軟に調整する運営体制を整えることが求められる。また、地域農家との連携等を通じて、機械作業や防除、丹波市の主要作物に関する実践的な実習機会を充実させ、就農後に直結する技術習得を強化していくことが必要である。あわせて、販売実習や修了生の販路との接続を在学中から段階的に組み込み、修了時には一定の販路の見通しが立つ状態を目指すこと

もに、修了後も継続して相談や伴走支援を行う体制を整えていくことが重要である。

3. まとめ

本調査から、農の学校は少人数制を活かした実践教育と、具体的で実務的な支援を強みとしていることが確認された。

一方で、実習規模と受講体制のバランス、実践的技術の習得、販路形成に課題が残っている。今後は、在学中から就農後までを一体的に捉えた支援設計が重要となる。

農の学校が就農の入口にとどまらず、定着までを支える拠点として発展することが期待される。